

2026年1月期 決算説明会補足資料

株式会社シーイーシー | 9692 |

はじめに：AIがもたらす変化

市場の概況

企業のIT投資の優先順位がAI活用へ大きくシフト

既存システムの維持・保守からAIによるビジネス変革へと予算配分が移行

AIの IT業界への影響

成長へのレバレッジ（機会）

- 人材の価値最大化
定型業務の効率化による専門領域へのリソースシフト
- 生産性向上
開発・運用の自動化によるデリバリースピードの加速
- 新たな事業機会の創出
AI実装コンサルティングなど、新たな収益ドメインの拡大

直面する課題（リスク）

- システム開発の需要変化
従来型の単純開発・コーディング案件の減少
- セキュリティリスク
高度なデータ保護・ガバナンス体制構築の必要性
- エンジニアのリスキリング
AIネイティブな次世代型人材へのスキル転換

事業環境認識と 今後の方向性

既存業務の代替リスクはあるものの、**新たな事業機会**の創出や効率化・省人化が可能に
また、AIを自社商材に組み込むことで、更なる事業領域拡大を図る

【AIがもたらす新たな事業領域】

- AI活用のための環境構築やデータ整備
- 個人情報や機密情報等の混入防止
- 生成された成果物のチェックや検証
- 環境やデータ、生成物等のセキュリティ対策

当社の方針

AIとの競合ではなく、AIとの共存へ

Agenda

目次

1 2026年1月期 経営成績

2 中期経営計画進捗状況

3 2027年1月期 業績見通し

4 Appendix

2026年1月期 業績概要

- 官公庁向けの大型案件の獲得、セキュリティサービスの伸長が業績に大きく貢献
- 前年比で売上高は+17.2%、営業利益は+9.6%となり過去最高を更新
- 受注高は+28.4%、受注残高は+42.0%伸長となり過去最高

2027年1月期 業績見通し

- 中期経営計画の目標達成を目指し、増収増益の計画
- 中長期的な成長を目指し、継続的な投資を実施予定


株主還元


- 2026年1月期は、20億円を上限とした自己株式の取得および消却を実施
- 2026年1月期の期末配当は、当初予想から5円増配の40円とし、年間配当は70円を予定
- 2027年1月期は、年間配当80円を予定、自己株式は期中取得予定

2026年1月期 経営成績

– 大型案件による仕入販売の増加で、利益率は一時的に低下も、全ての指標で過去最高を更新

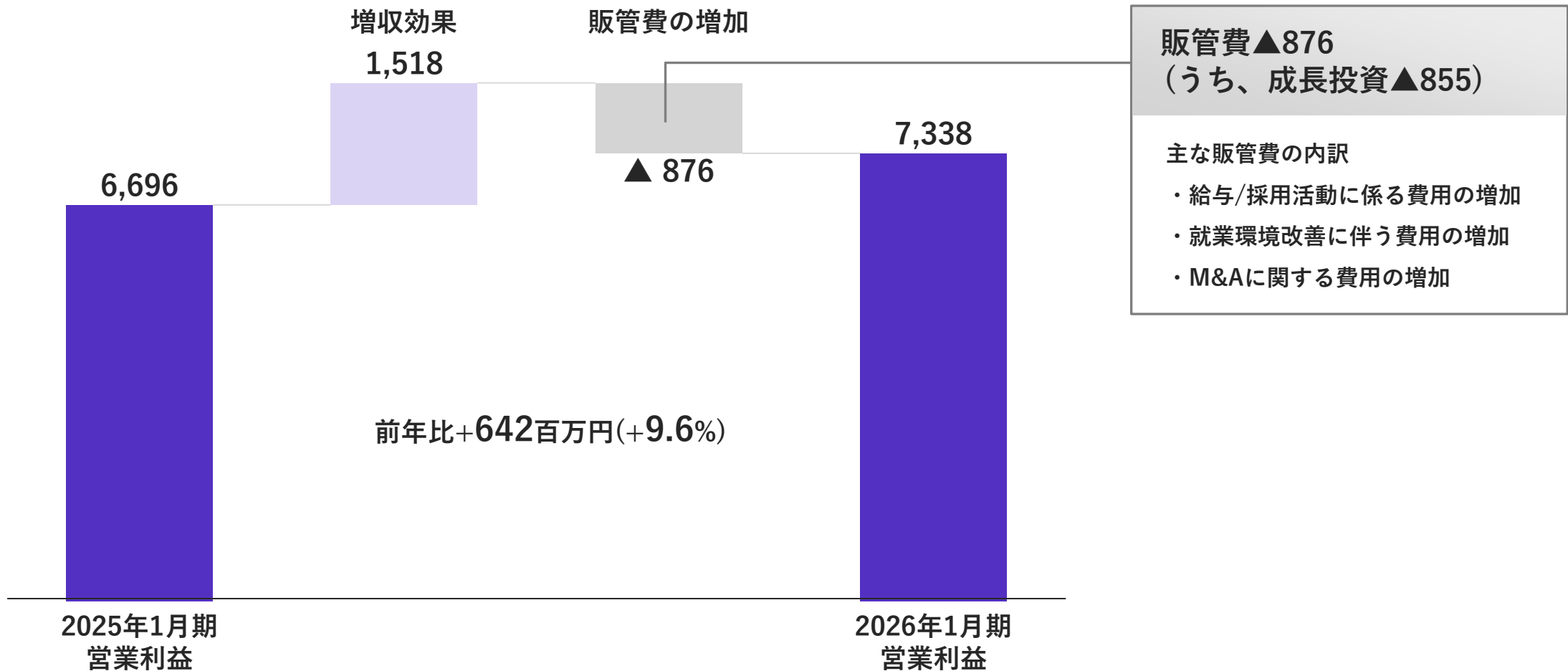
(単位：百万円)

	2025年1月期	2026年1月期	前年比	
			増減額	増減率
売上高	56,208	 65,882	+9,674	+ 17.2%
売上総利益/同率	15,344/27.3%	 16,863/25.6%	+1,518/▲1.7pt	+9.9%
営業利益/同率	6,696/11.9%	 7,338/11.1%	+642/▲0.8pt	+ 9.6%
経常利益/同率	6,807/12.1%	 7,435/11.3%	+628/▲0.8pt	+ 9.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益/同率	4,040/7.2%	 5,201/7.9%	+1,161/+0.7pt	+ 28.8%
受注高	56,617	 72,671	+16,053	+ 28.4%
受注残高	16,163	 22,952	+6,788	+42.0%

 : 過去最高

－ 成長投資の実施により販管費は増加も、営業利益は大幅増収に伴い前年比9.6%の伸長

(単位：百万円)



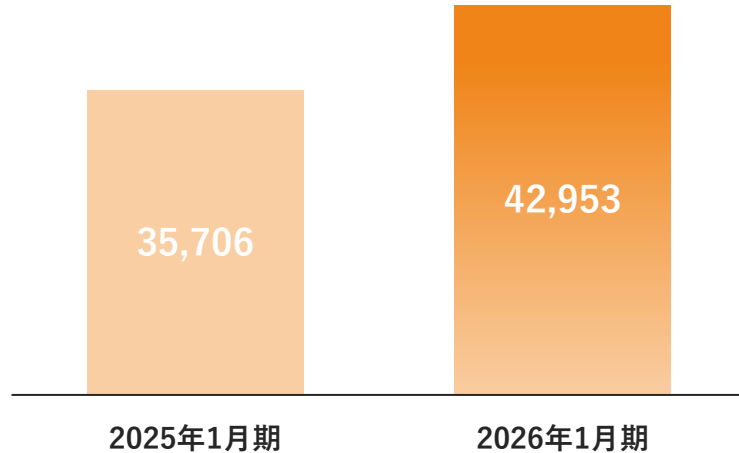
(単位：百万円)

	2025年1月期		2026年1月期		増減額	
	売上高	セグメント利益 /率	売上高	セグメント利益 /率	売上高 (増減率)	セグメント利益 (増減率)
インテグレーション	35,706	7,595 21.3%	42,953	8,786 20.5%	+ 7,247 (+ 20.3%)	+ 1,191 (+ 15.7%)
コネクティッド	11,418	2,078 18.2%	11,837	2,284 19.3%	+ 419 (+ 3.7%)	+206 (+9.9%)
ソリューション	9,083	1,817 20.0%	11,091	1,939 17.5%	+ 2,007 (+ 22.1%)	+121 (+6.7%)
全社費用※	—	▲4,794	—	▲5,671	—	▲877
合計	56,208	6,696 11.9%	65,882	7,338 11.1%	+ 9,674 (+ 17.2%)	+642 (+9.6%)

※全社費用とは、全社販管費から主に営業活動に係る費用を差し引いたもの

売上高

(単位：百万円)



+ : 増加 ± : 横ばい - : 減少

売上高

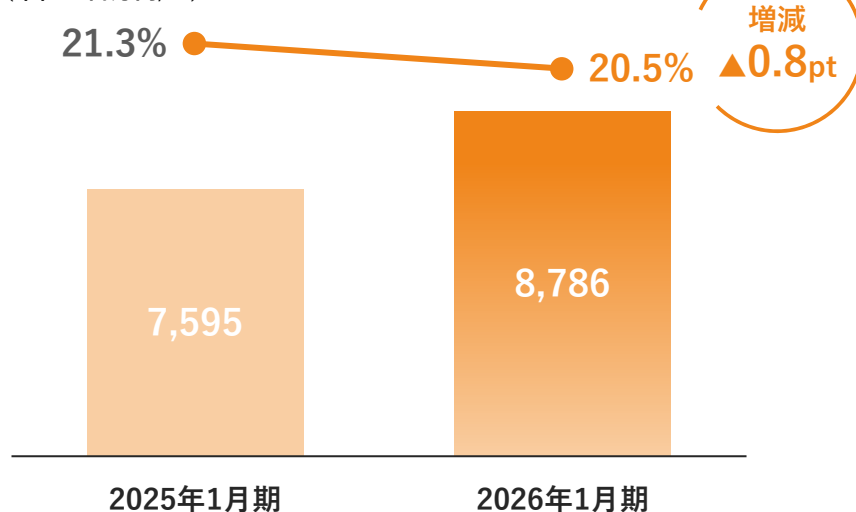
前年比 + **7,247** 百万円 + **20.3** %

注力

- (±) **マイグレーションサービス事業**は市場の成熟化に伴う競争激化により伸び悩み
- (+) マイクロソフトサービス事業はAI関連の需要増に伴い、Azure案件が増加
- (+) システム・インフラ構築事業のシステム開発は自動車産業向け基幹システム開発が伸長
インフラ構築は官公庁向け大型案件が牽引

セグメント利益/同率

(単位：百万円/%)



セグメント利益

前年比 + **1,191** 百万円 + **15.7** %

- (+) 増収に伴う増益
- (-) 大型案件に含むネットワーク機器販売の影響により、利益率は低下

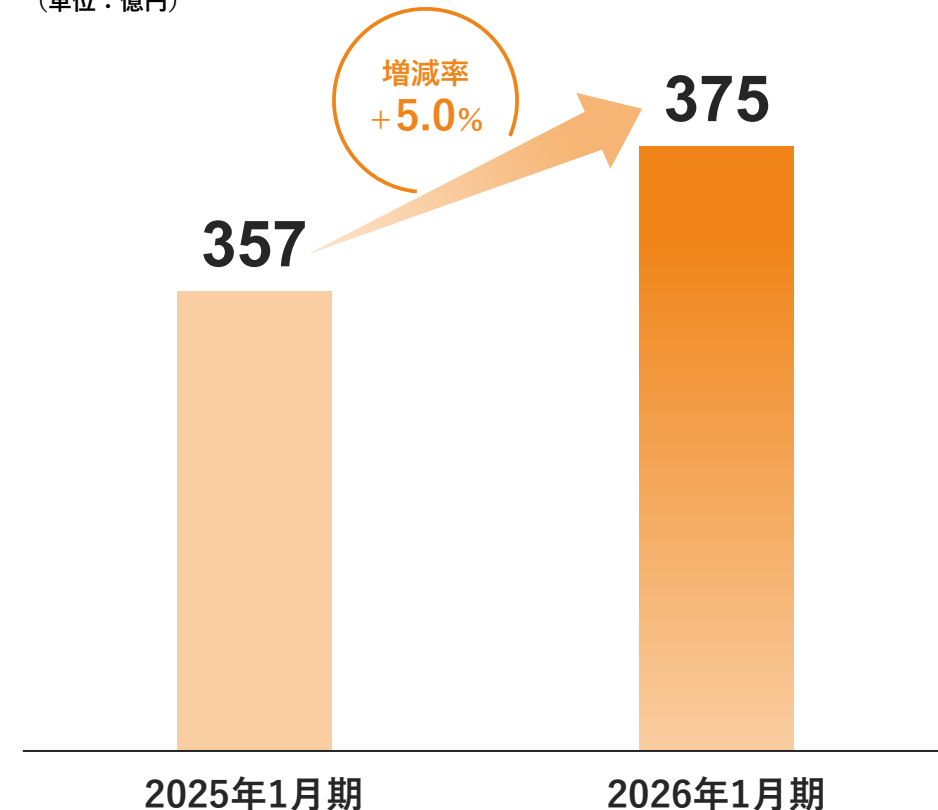
- インフラ構築事業での官公庁向け大型案件※の進捗は計画通り
- 本案件を控除しても、インテグレーションの売上高は前年比5.0%の増収

売上計上時期/額

2026年1月期 上期	売上高 13億円 うち、ネットワーク機器 11億円
2026年1月期 下期	売上高 40億円 うち、ネットワーク機器 23億円
2027年1月期 上期	売上高 28億円 うち、ネットワーク機器 15億円
2027年1月期 下期	売上高 30億円 うち、ネットワーク機器 25億円

売上高（大型案件控除後）

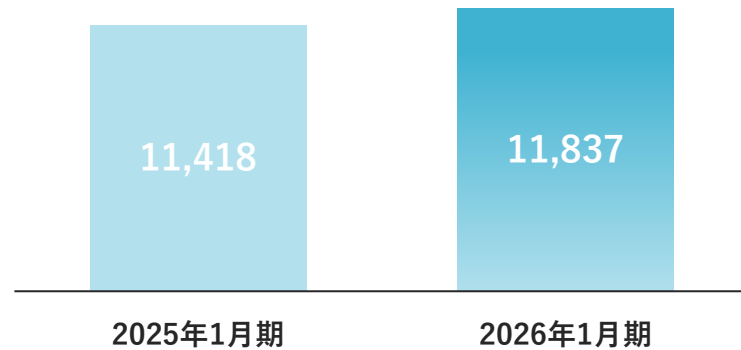
（単位：億円）



※ ネットワーク機器を含む官公庁向け大型案件（参照：第2四半期決算説明会補足資料 12頁）

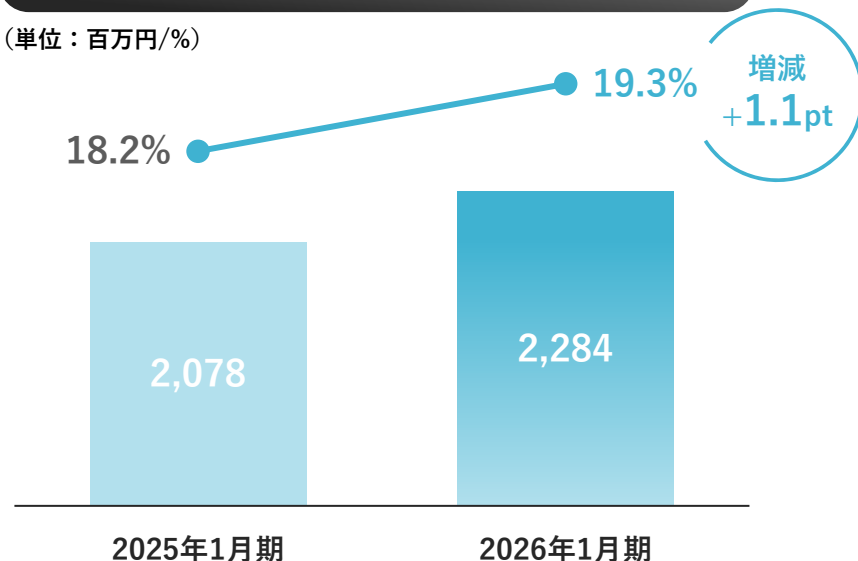
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益/同率

(単位：百万円/%)



+：増加 ±：横ばい -：減少

売上高

前年比 + **419** 百万円 + **3.7** %

注力

- (+) データマネタイゼーション事業はビッグデータ利活用基盤構築が牽引し伸長
- (-) クラウドサービス開発事業はクラウド需要は高いものの、特定案件終了の影響により減少
- (+) 制御シミュレーション事業はバッテリーEV関連の車載制御開発が伸長
- (+) 品質マネジメント事業は車載検証の伸長により微増

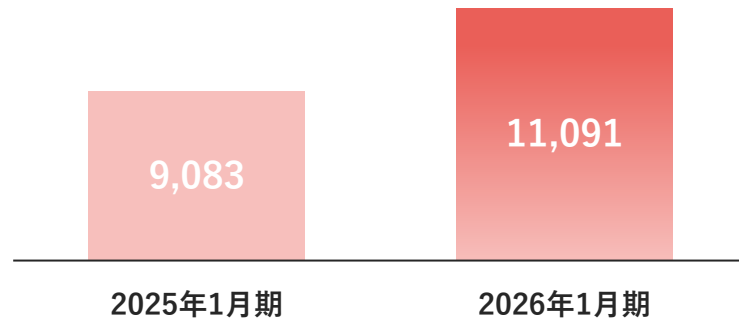
セグメント利益

前年比 + **206** 百万円 + **9.9** %

- (+) 利益率の高いデータマネタイゼーション事業の伸長
- (+) 自動車産業向け開発案件での生産性向上により利益率向上

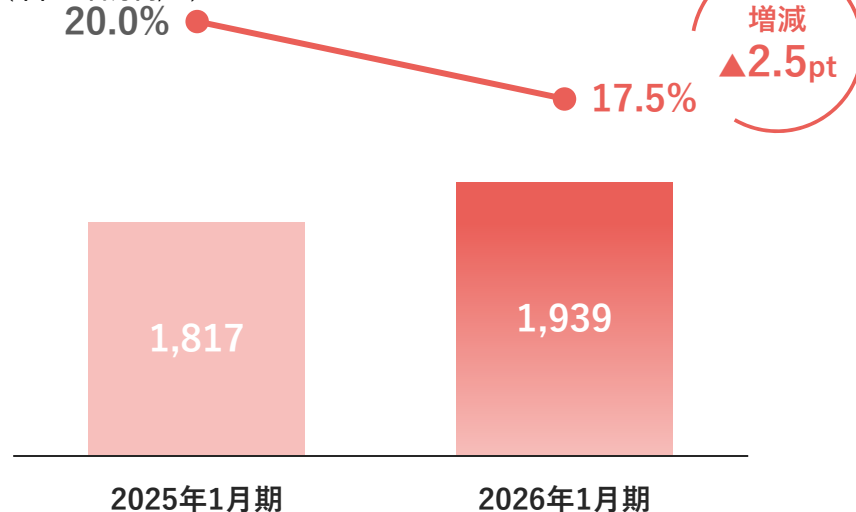
売上高

(単位：百万円)



セグメント利益/同率

(単位：百万円/%)



+：増加 ±：横ばい -：減少

売上高

前年比 + **2,007** 百万円 + **22.1** %

注力

- (+) **セキュリティサービス事業**は自社製品および監視サービスがともに二桁伸長
- (±) データセンター事業の再編に伴い新規案件獲得の一時的な遅れが影響して前期並み
- (±) 業界特化型（産業別）ソリューションは前期並み

セグメント利益

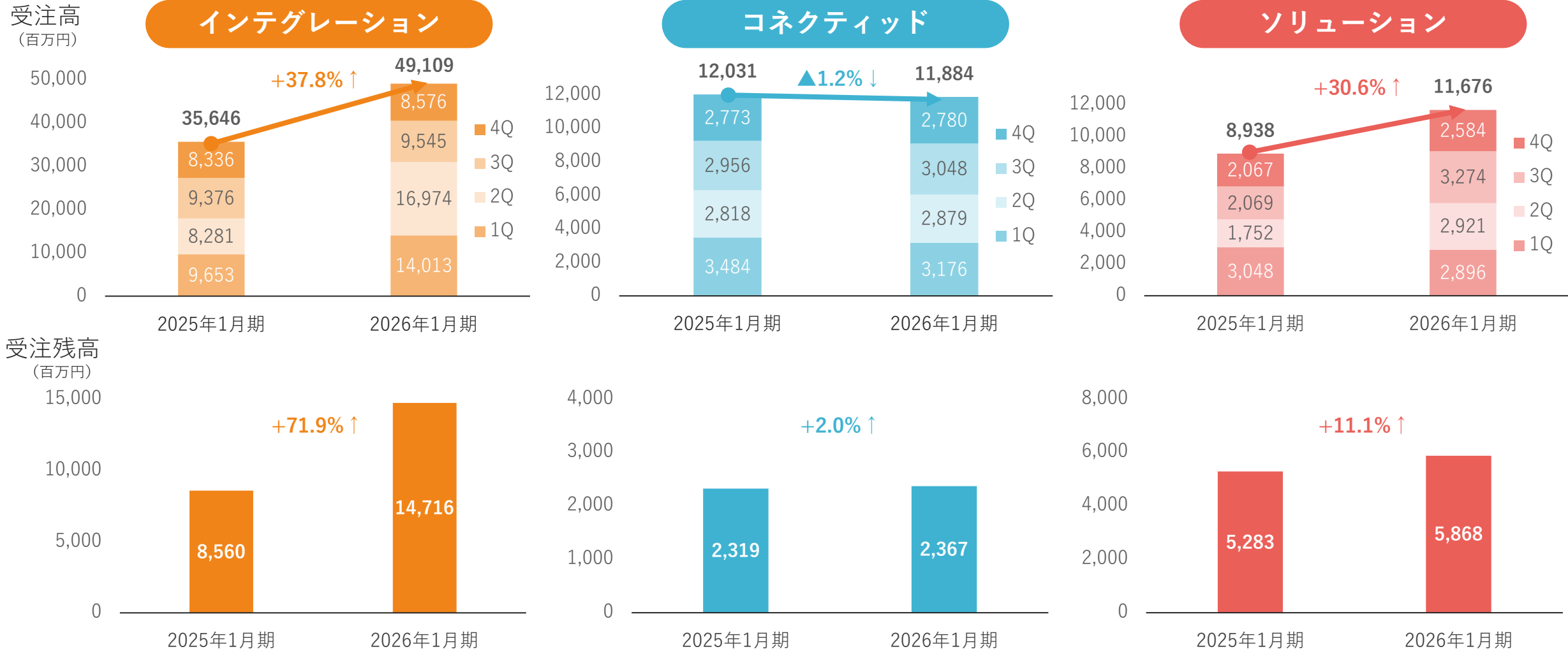
前年比 + **121** 百万円 + **6.7** %

- (+) 増収に伴う増益
- (-) 機器販売を含む戦略的セキュリティ商談の履行により利益率は一時的に低下
- (-) データセンター移設期間により、新旧データセンターの運営費用が重複発生

注力事業		2026年1月期 実績	2026年1月期 目標値	達成率	2025年1月期 実績	前年比
インテグレーション コネクティッド ソリューション	マイグレーションサービス	4,119百万円	4,500百万円	91.5%	4,100百万円	+0.5%
	データマネタイゼーション	3,073百万円	3,100百万円	99.1%	2,818百万円	+9.0%
	セキュリティサービス	6,490百万円	5,500百万円	118.0%	4,588百万円	+41.5%
全社推進	クラウドサービス	17,416百万円	17,780百万円	98.0%	15,597百万円	+11.7%

受注高・受注残高の推移

- 第4四半期会計期間の受注高は、全セグメントにおいて前年比で増加
- コネクティッドの受注高は、第1四半期に子会社の反動減があり前年比で減少



(単位：百万円)

	2025年1月期※	2026年1月期	前年比	
			増減額	増減率
製 造 業 (構 成 比)	22,536 (40.1%)	22,963 (34.9%)	+426	+1.9%
通 信・情サビ業 (構 成 比)	11,523 (20.5%)	12,973 (19.7%)	+1,449	+12.6%
金 融 業 (構 成 比)	5,876 (10.5%)	6,109 (9.3%)	+233	+4.0%
流 通 業 (構 成 比)	3,650 (6.5%)	3,912 (5.9%)	+262	+7.2%
官 公 庁 (構 成 比)	5,826 (10.4%)	13,073 (19.8%)	+7,247	+124.4%
そ の 他 (構 成 比)	6,794 (12.0%)	6,850 (10.4%)	+56	+0.8%
合 計	56,208 (100%)	65,882 (100%)	+9,674	+17.2%

※顧客業種精査により変更

業種別のポイント
【製 造】 投資抑制の影響により微増
【通信・情サビ】 クラウド構築案件が増加
【金 融】 生命保険会社向け システム開発案件が増加
【流 通】 ヘルスケア案件が増加
【官 公 庁】 大型案件を獲得

－ 総資産は商品在庫の増加により一時的に増加

(単位：百万円)

	2025年 1月末	2026年 1月末	増減額	増減率	ポイント
流動資産	39,114	46,210	+ 7,095	+ 18.1%	【総資産】 増加 商品の増加 投資有価証券の増加
うち現金及び預金	25,472	25,200	▲272	▲1.1%	
固定資産	13,521	16,000	+ 2,479	+ 18.3%	【負債】 増加 買掛金の増加
総資産	52,636	62,210	+9,574	+18.2%	
流動負債	10,389	17,400	+7,011	+67.5%	【自己資本】 増加 利益剰余金の増加
固定負債	1,844	2,206	+ 361	+ 19.6%	
自己資本	40,365	42,581	+2,215	+5.5%	【自己資本比率】 低下 総資産の一時的な増加
自己資本比率	76.7%	68.4%	—	▲8.2pt	

中期経営計画進捗状況

– 売上高・営業利益・営業利益率・当期純利益・ROEは初年度の目標を達成

	1stステージ 中期経営計画 2025-2027		
	2026年1月期目標※	2026年1月期実績	2028年1月期目標
売上高	620億円	658億円	720億円
営業利益	69億円	73.3億円	86億円
営業利益率	11.1%	11.1%	11.9%
当期純利益	50億円	52.0億円	62億円
当期純利益率	8.1%	7.9%	8.6%
ROE	12%以上	12.5%	14%以上
従業員数	2,450名	2,401名	2,950名

※2026年1月期 第2四半期決算にて目標修正

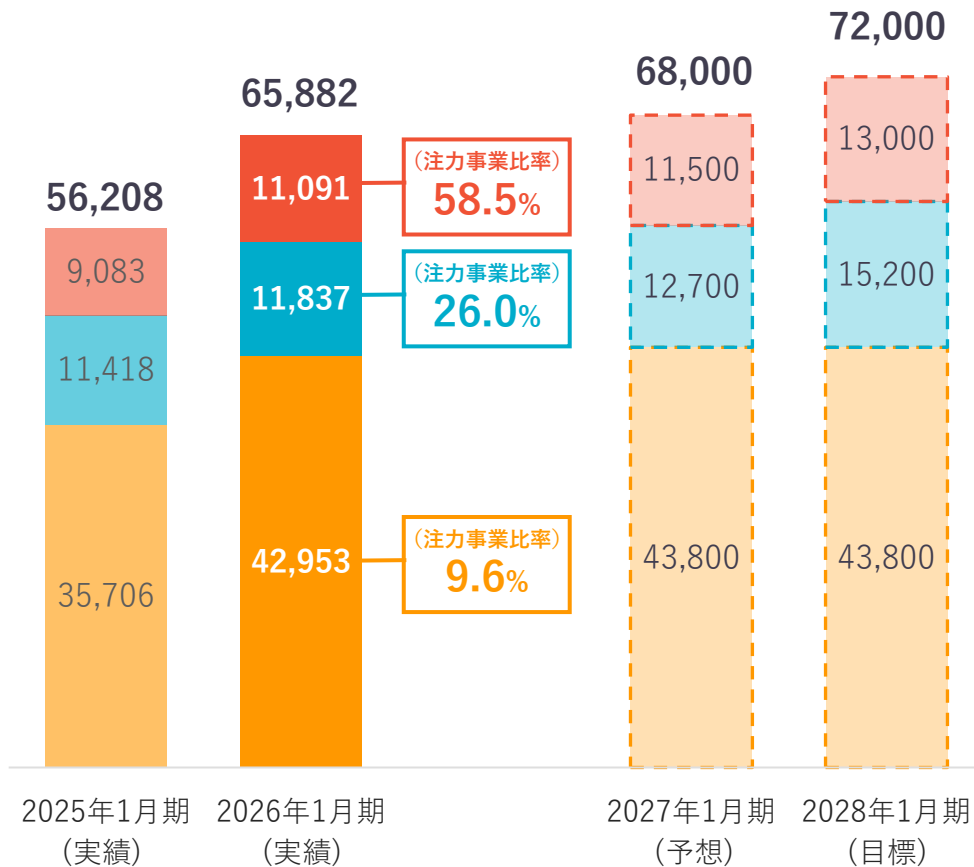
セグメント別／注力事業

－ セグメント別はインテグレーション、注力事業はセキュリティサービスが業績を牽引

セグメント別 売上高

(単位：百万円)

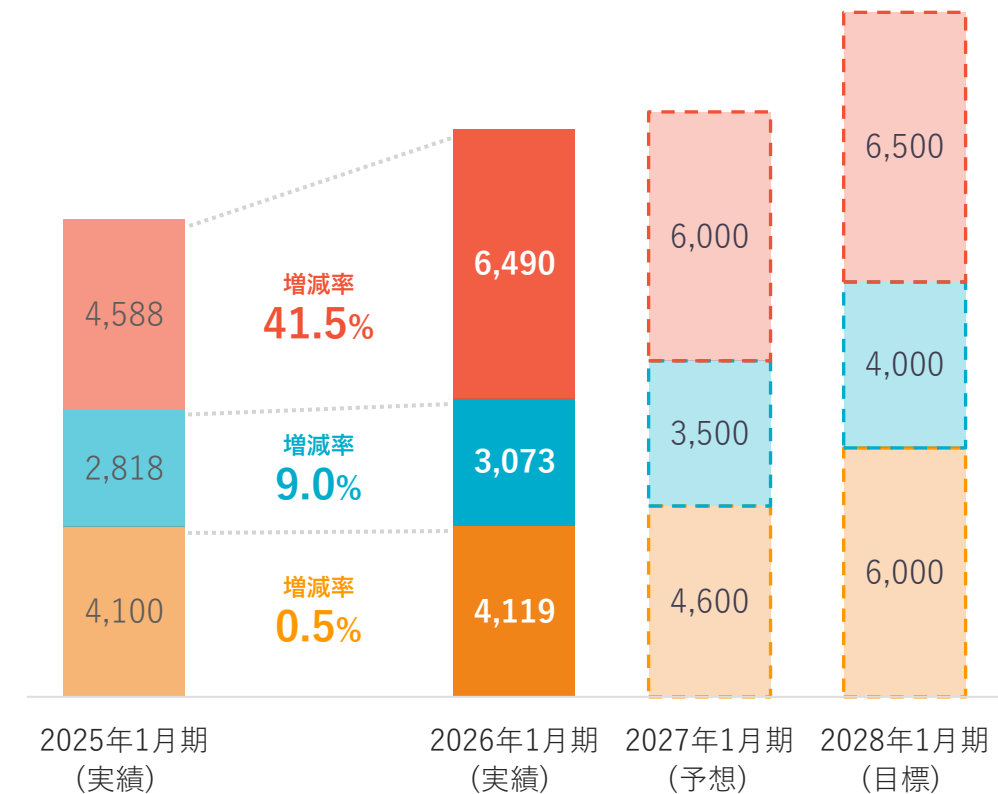
■ インテグレーション ■ コネクティッド ■ ソリューション



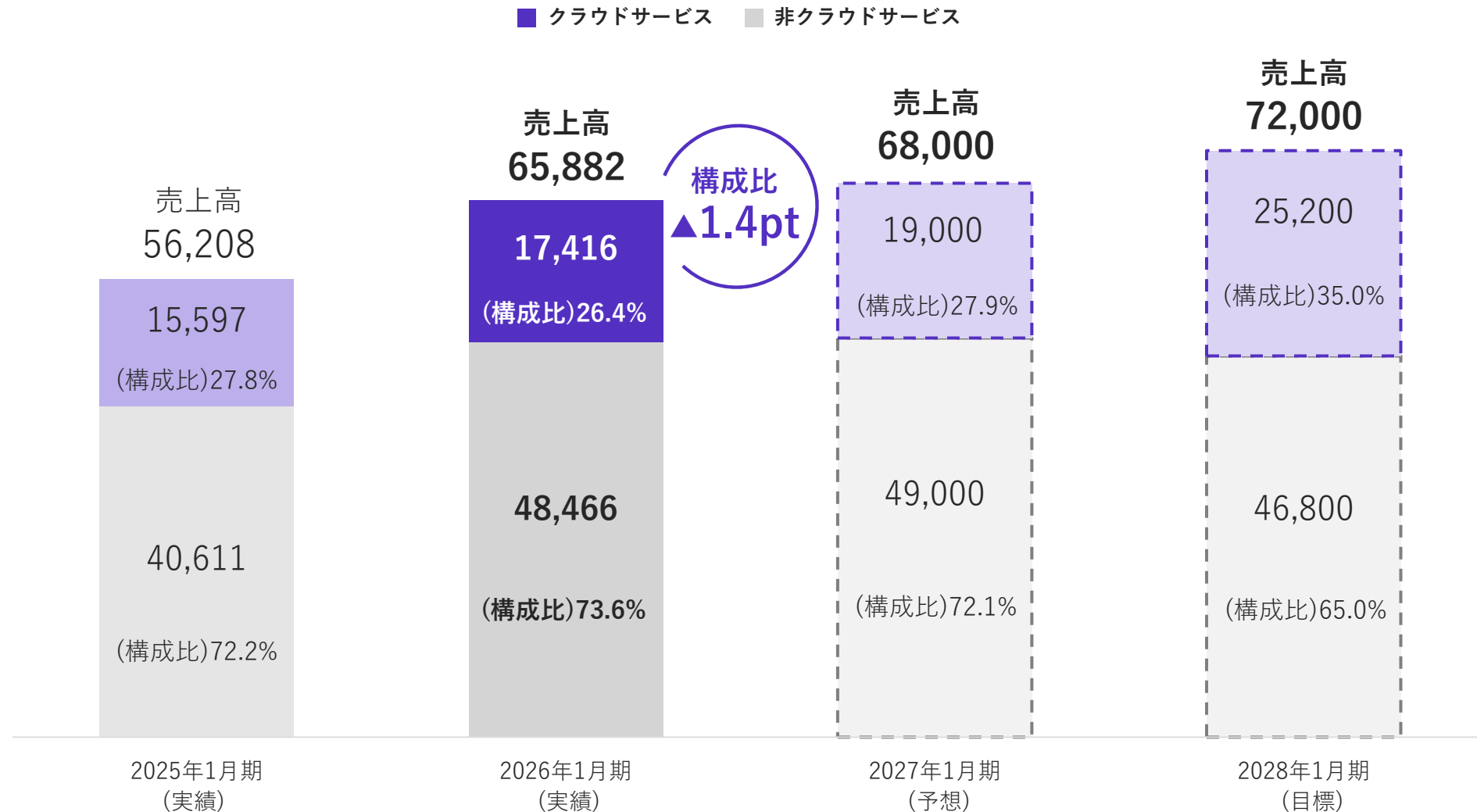
注力事業 売上高

(単位：百万円)

■ マイグレーション ■ データマネタイゼーション ■ セキュリティサービス



– 仕入販売の増加に伴いクラウドサービス比率は一時的に低下も、クラウドシフトは継続推進



– 2年目（'27年1月期）は投資ピークの見込み。中期経営計画期間内の投資計画に変更なし

移設・拡充状況



投資状況

設備投資

0.5億円

- 資材高騰等の影響により、費用は一部来期へ期ズレ

移設費用

0.03億円

- 資材調達遅れに伴う工期の延伸により、移設もやや遅れ気味

成長投資および株主還元

- 人材投資・研究開発投資はおおむね計画通りに実施
- 期末配当を**5円増配**し、年間配当は70円を予想

成長投資



人材投資

19.5/20億円

- 給与水準の向上/採用強化と離職抑制
- 人材DBの構築と人材育成/エンゲージメント向上



研究開発投資

4.6/5億円

- 注力事業および製品サービスの研究開発を中心に計画
- AI、セキュリティ、クラウドなど先端技術研究の事業への実装を推進



M&A投資

13.2/20億円

- 情報システムサービス株式会社を連結子会社化
- 株式会社ディー・ディー・エスと資本業務提携



設備投資

5.4億円

- 名古屋事業所の移転
- データセンターの設備投資

株主還元



配当金額/配当性向

年間**70/65**円予想
42.3/40.0%以上

- 期末配当を**5円増配**（2026年3月6日修正開示）
- 配当性向は40%以上の**目標達成**



自己株式取得

20/20億円

- 2025年6月12日に20億円を上限とした自己株式の取得完了
- 2026年1月16日に取得分を消却

当社初となる統合報告書を2025年12月に発行

すべてのステークホルダーに、企業価値向上に向けた
当社グループの取り組みを伝えることを目的に「統合報告書2025」を発行

今期策定したパーパス、中長期ビジョンと新たな事業戦略、価値創造プロセス、
サステナビリティ施策などを体系的に紹介

また、財務だけでなく非財務の実績や、人材戦略、環境・社会への取り組みなど
持続的成長に向けた基盤強化の状況を幅広く掲載



統合報告書
はこちら

サステナビリティ推進委員会およびリスクマネジメント委員会を発足

ESG課題への対応強化と全社的なリスク管理体制の整備を目的に、2025年2月21日に両委員会を設置

代表取締役社長を委員長として、各方針策定、サステナビリティ経営に向けた進捗管理、リスク評価と対応策立案
などを担い、持続的な企業価値向上に向けたガバナンス強化を図る

2027年1月期 業績見通し

- 国内経済の変化に注視は必要も、IT/DX投資は高水準で推移する見込み
- 成長投資の継続による事業拡大およびサービス型への事業モデル転換により、増収増益の計画

(単位：百万円)

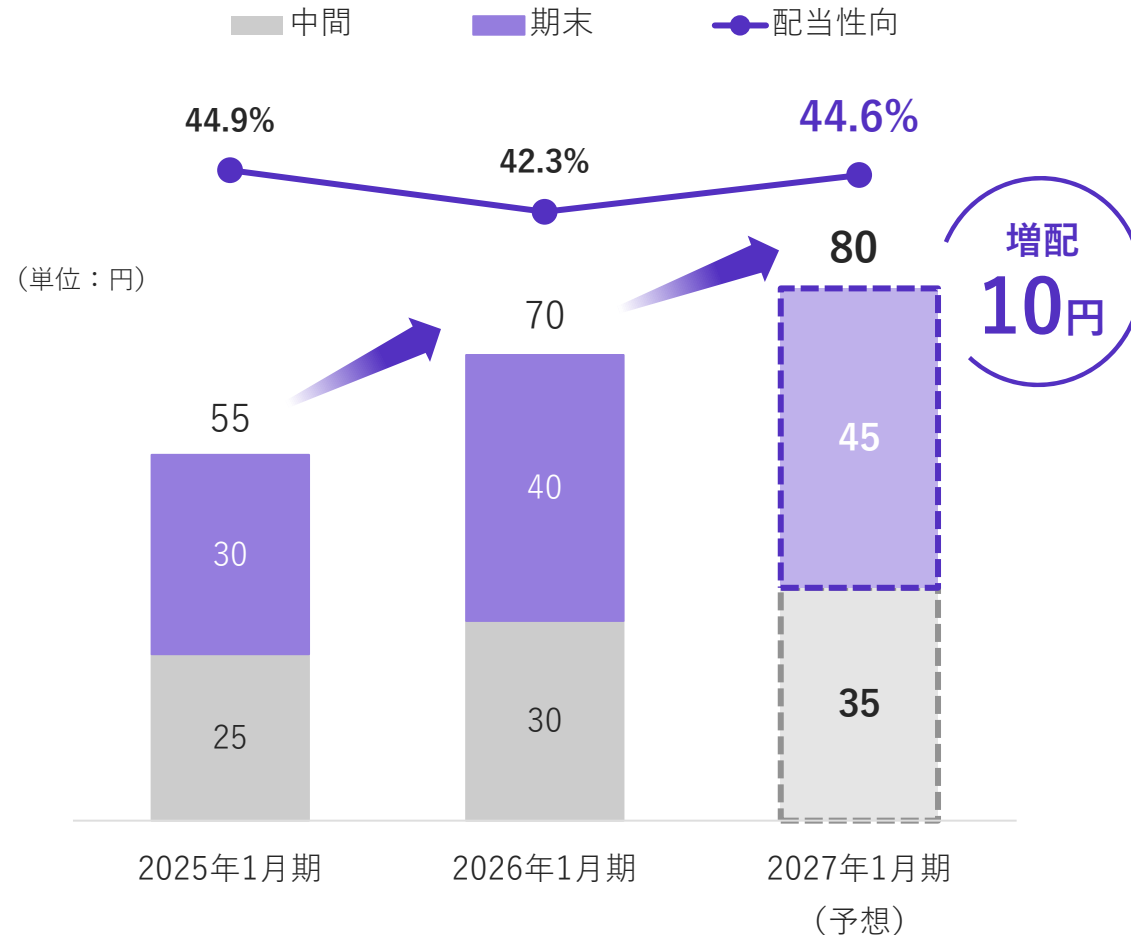
	2026年1月期 実績	2027年1月期 予想	前年比	
			増減	増減率
売上高	65,882	68,000	+2,117	+3.2%
営業利益/同率	7,338/11.1%	7,750/11.4%	+411	+5.6%
経常利益/同率	7,435/11.3%	7,800/11.5%	+364	+4.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益/同率	5,201/7.9%	5,600/8.2%	+398	+7.7%

(単位：百万円)

		2026年1月期 実績	2027年1月期 予想	増減	
				増減額	増減率
インテグレーション セグメント	売上高	42,953	43,800	+846	+2.0%
	セグメント利益 /同率	8,786 /20.5%	9,450 /21.6%	+663	+7.6%
内、注力事業	売上高	4,119	4,600	+480	+11.7%
コネクティッド セグメント	売上高	11,837	12,700	+862	+7.3%
	セグメント利益 /同率	2,284 /19.3%	2,815 /22.2%	+530	+23.2%
内、注力事業	売上高	3,073	3,500	+426	+13.9%
ソリューション セグメント	売上高	11,091	11,500	+408	+3.7%
	セグメント利益 /同率	1,939 /17.5%	2,185 /19.0%	+245	+12.6%
内、注力事業	売上高	6,490	6,000	▲490	▲7.6%
全社推進事業 (クラウドサービス)	売上高	17,416	19,000	+1,583	+9.1%

		2026年1月期 実績	2027年1月期 目標	前年比
成長投資	人材投資	19.5億円	25億円	+5.5億円
	研究開発投資	4.6億円	5億円	+0.4億円
	M&A投資	13.2億円	20億円	+6.8億円
	設備投資	5.4億円	10億円	+4.7億円
最重要経営指標	ROE	12.5%	13.0%	+0.5pt
非財務目標	従業員数	2,401名	2,650名	+ 249名

– 中長期的な資本政策として、成長投資との両立を図りながら株主還元を強化



配当金額/配当性向

年間 **80円** 予想
44.6 %

- 中間および期末配当ともに**5円**の増配を予想
- 中期経営計画における目標値 **45%以上**



自己株式取得

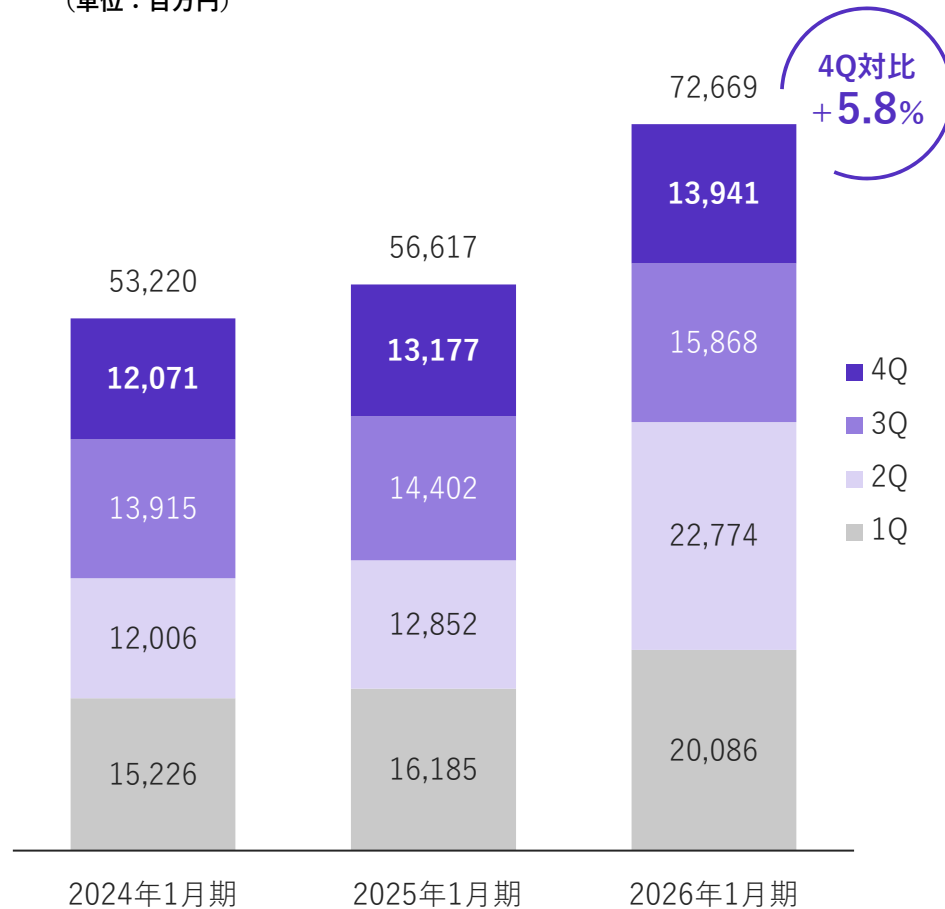
期中実施予定

- 中期経営計画3年間で**60億円**を予定
- 市場動向を鑑み、適切な時期および規模を判断

Appendix

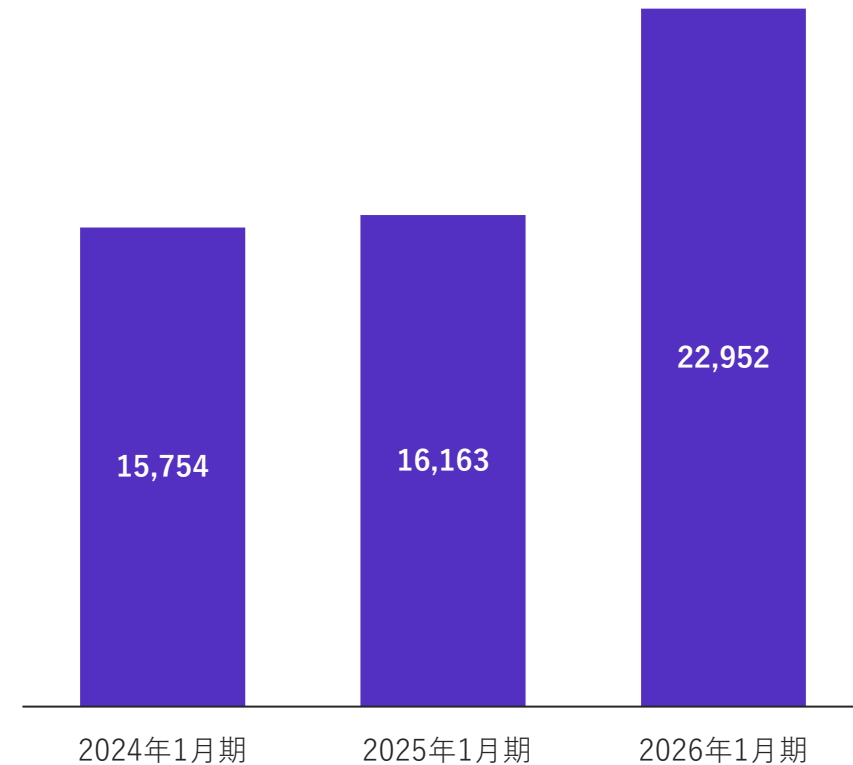
受注高

(単位：百万円)



受注残高

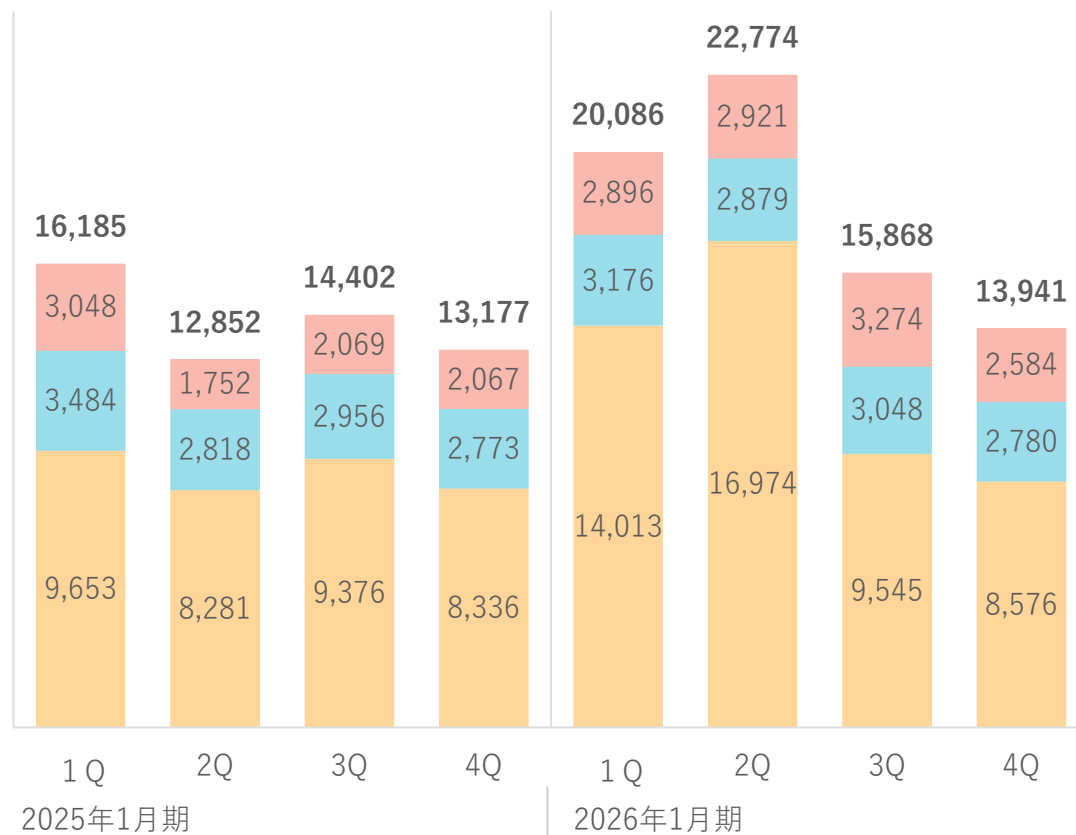
(単位：百万円)



四半期受注高・受注残高推移（セグメント別）

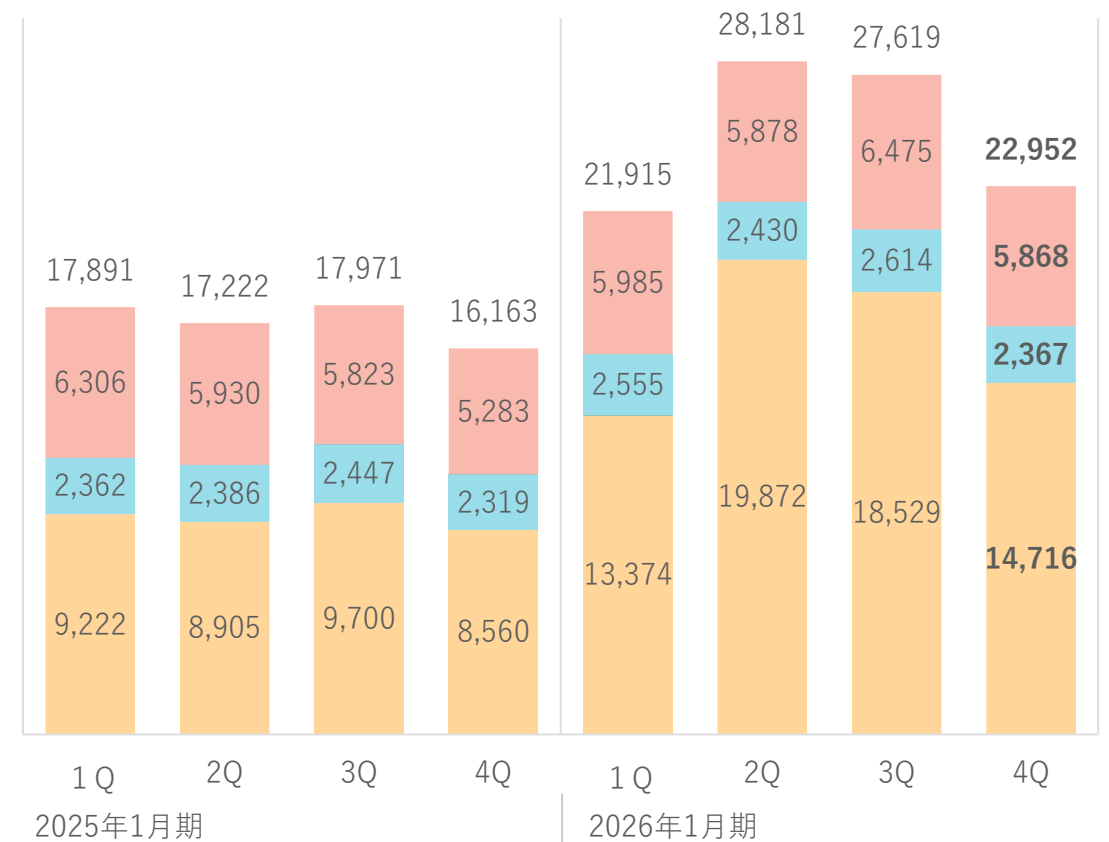
受注高

（単位：百万円）



受注残高

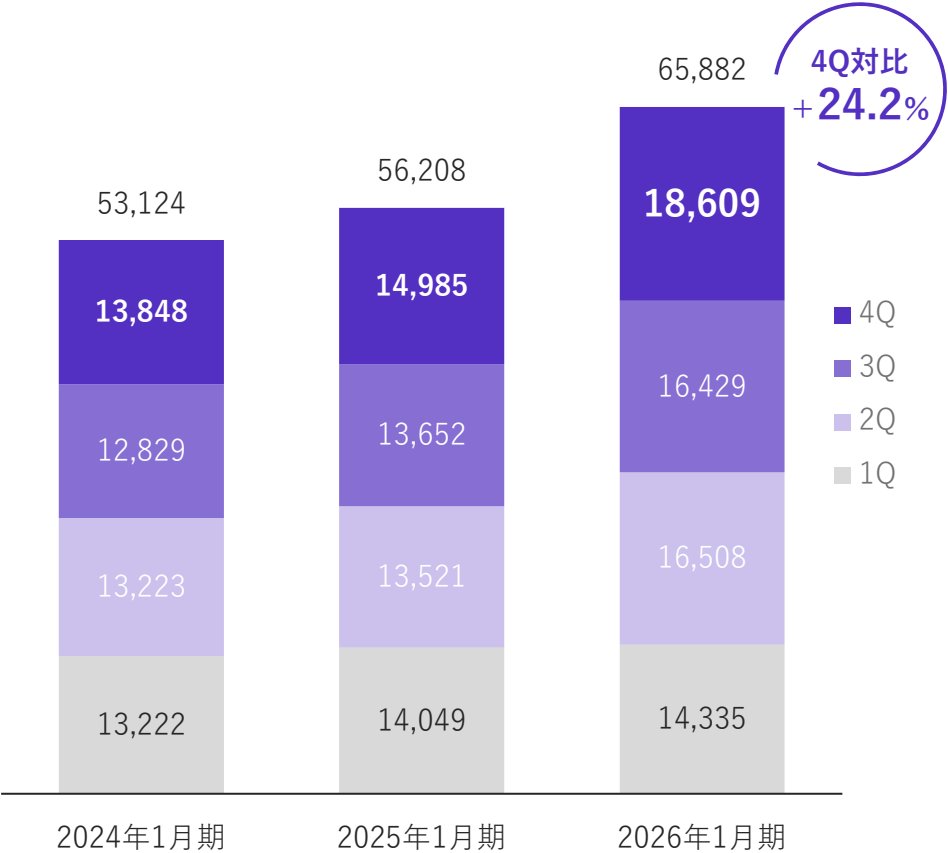
（単位：百万円）



■ インテグレーション ■ コネクティッド ■ ソリューション

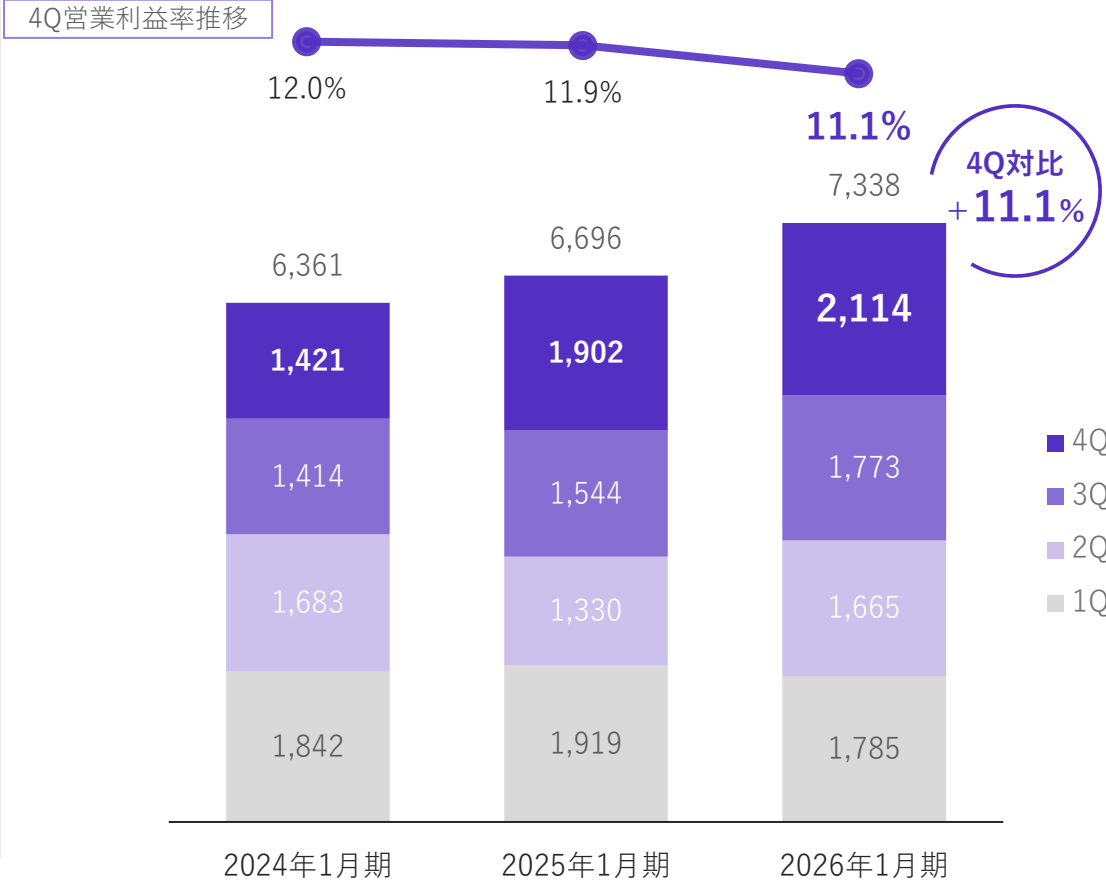
売上高

(単位：百万円)



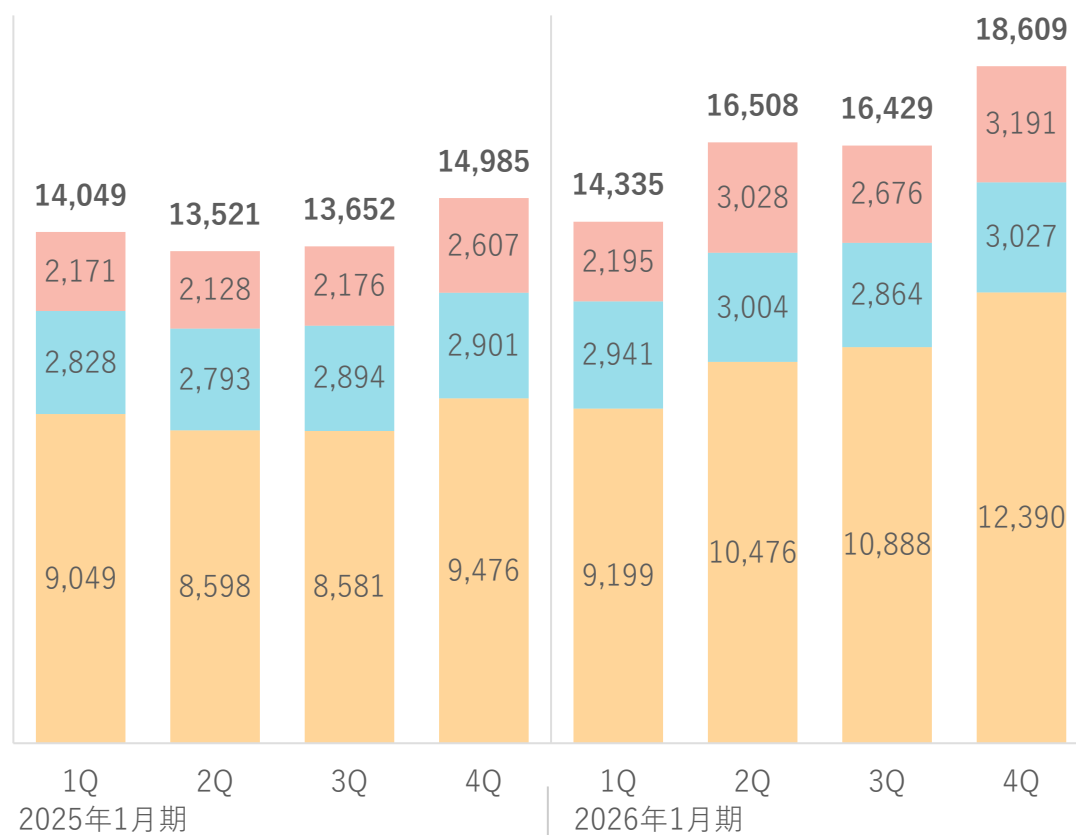
営業利益/同率

(単位：百万円/%)



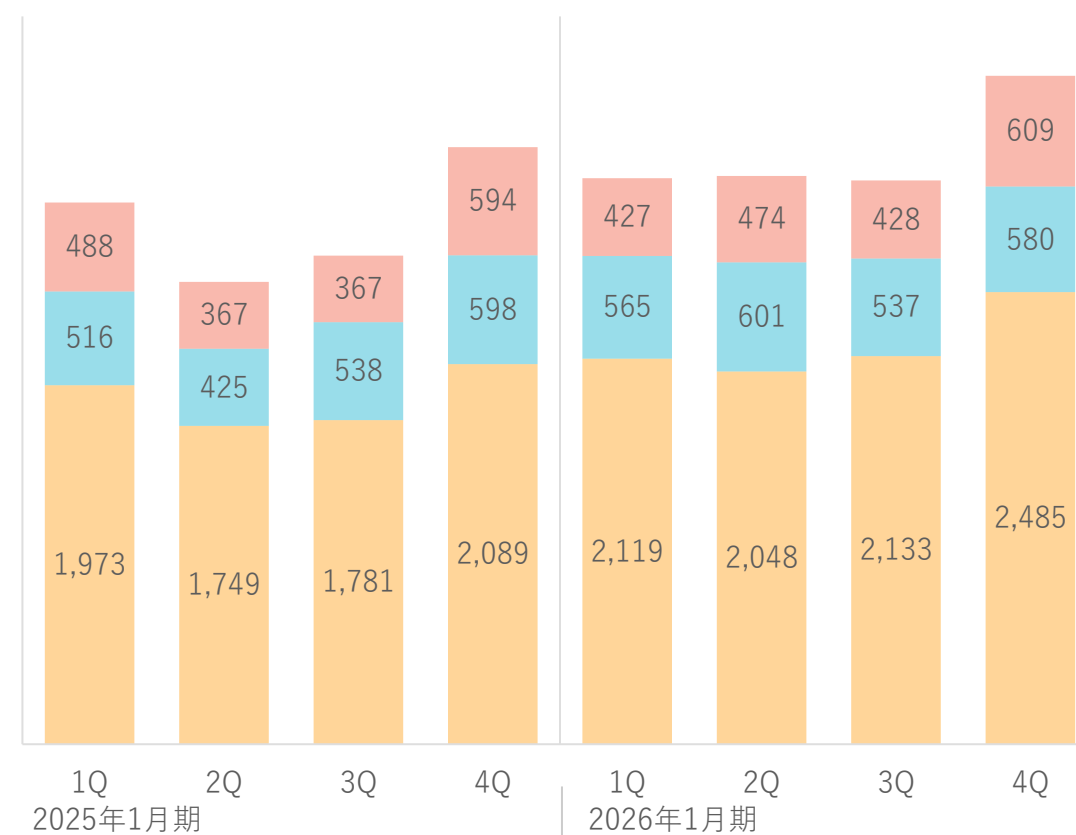
売上高

（単位：百万円）



セグメント利益

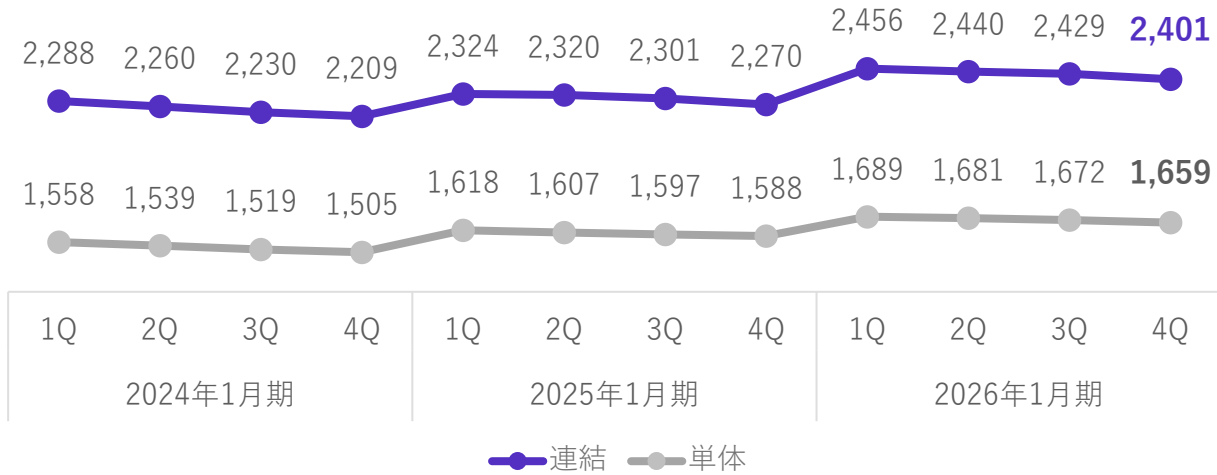
（単位：百万円）



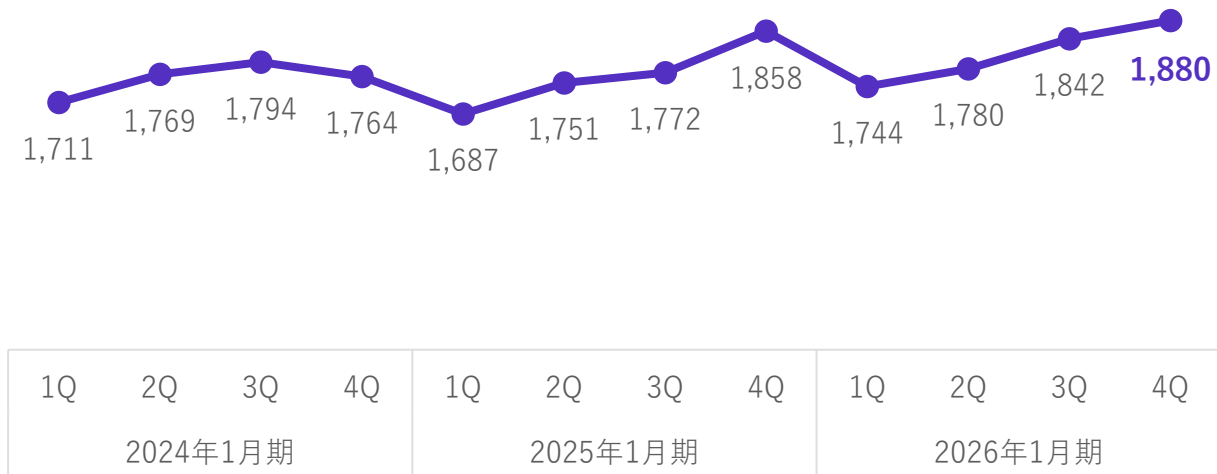
■ インテグレーション
 ■ コネクティッド
 ■ ソリューション

その他の指標

－ 従業員数の推移 (名)

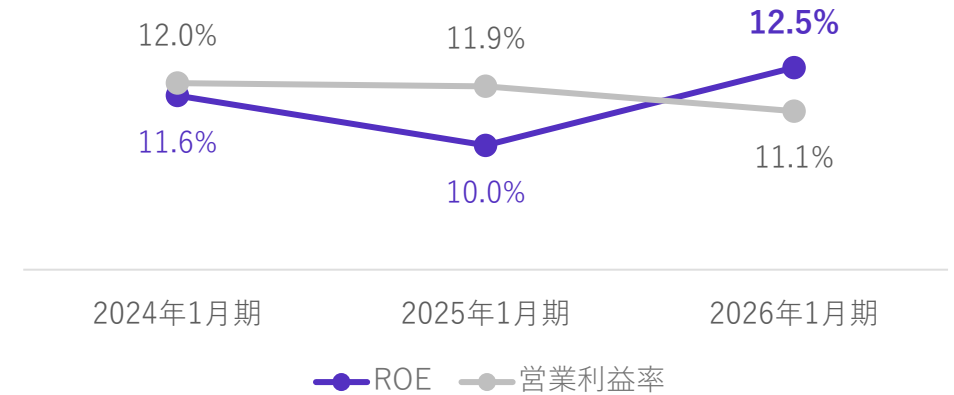


－ パートナー人数の推移 ※¹ (名)

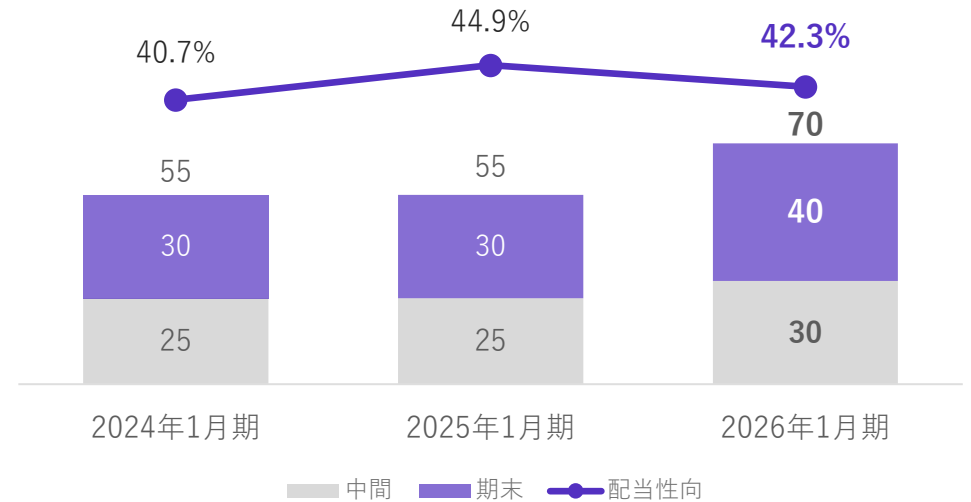


※¹ シーイーシー<単体> 請負契約含めず

－ ROE・営業利益率推移



－ 配当性向および配当金推移



製造業に特化した『AIエージェント構築支援』を提供開始

企業のAI活用の習熟度に応じて、生成AIの導入から定着支援、業務への活用、さらにはAIエージェントといった自律型のAI導入まで、継続的に価値を生み出すAIの活用環境を構築します
また、当社の提供するさまざまなソリューションとAIを組み合わせ、製造現場における課題解決と業務変革に貢献します

詳しくはこちら

<https://www.cec-ltd.co.jp/news/2025/7269.html>

データマネタイゼーション『Dataxia（データクシア）』を発表

企業競争力のさらなる強化を目的に、本事業においてソリューションの体系化を図りました
DXの加速やクラウド技術が発展する中、企業や組織の中にある膨大なデータを効率的に収集、可視化、分析することでデータに基づく経営判断や業務改善を実現します
当社は中期経営計画2025-2027の最終年度に本事業で売上高40億円を目指します

詳しくはこちら

<https://www.cec-ltd.co.jp/news/2026/7274.html>

情報システムの企画・コンサルティング・アプリケーション開発を活用し、顧客業務のICT全般をトータル提供

	事業概要	強み
注力事業 マイグレーションサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業のDX実現のための、インフラストラクチャー（メインフレーム/オフコン/仮想化基盤）およびアプリケーションのマイグレーション・モダナイゼーションに関連するサービス提供 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ インフラからアプリケーションまで対応可能 ✓ レガシー（メインフレームやオフコン）からオープンレガシーまで対応可能 ✓ マルチアーキテクチャー、マルチベンダー、マルチプラットフォームの対応が可能 ✓ 豊富なノウハウ×自動化ツール×専門技術者 ✓ コンサルティング、開発、保守/運用までトータルサポート
マイクロソフトサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ● マイクロソフト クラウドサービス（Dynamics 365、Microsoft 365、Power Platform、Azureなど）の導入コンサル・システム開発・保守運用業務 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 基本機能を強化する豊富な独自テンプレート ✓ 他クラウドサービスとの連携もサポート ✓ 導入相談から運用支援、定着支援までトータルサポート ✓ 蓄積されたノウハウ・高い技術力・豊富な実績
システム・インフラ構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 官公庁、自治体向け、銀行・保険・証券など金融分野向けシステム開発・保守運用業務 ● ICT インフラおよびクラウドサービスの企画検討から、設計・構築・移行・運用までライフサイクルマネジメント全般に関する業務 ● クラウドサービスを活用したコンサルティング・インテグレーションの提供 ● 自動車産業を対象とする技術情報部門、企業情報部門や人事・生産物流向けのICTサービス全般を提供 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 創業期からの直接取引による信頼関係 ✓ 官公庁、自治体向けの開発実績 ✓ 豊富な業務経験からくるレガシーシステムの知見 ✓ ICTインフラの設計・構築・移行・運用までワンストップ対応力 ✓ 大手自動車メーカーとの繋がりや業務ノウハウ
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ● ニアショア開発・構築・保守運用業務 ● 人材派遣サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手企業との繋がりや業務ノウハウ

コネクティッドセグメント

クラウドと連携する IoT システムの開発や、データの分析や利活用を支援する製品・サービスの提供

	事業概要	強み
注力事業 データマネタイゼーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ● ビッグデータ分析の企画、収集、基盤構築、分析に関する業務 ● ビッグデータ収集基盤、利活用に関する ICT 製品/サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ペタバイト級の大量データの分析基盤構築技術を保有 ✓ 工場 IoT 向けの独自のデータ収集基盤製品を保有 ✓ モビリティや製造現場の専門知識を持つエンジニアが多数在籍
クラウドサービス開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ● クラウドサービス、スマホアプリを対象としたソフトウェア開発・運用に関する業務 ● DevOps を支援する ICT 製品/サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ AWS Well-Architected パートナーとして、クラウドや AI など専門知識を持つエンジニアが多数在籍 ✓ クラウドの運用保守までワンストップで対応可能 ✓ DevOps や自動テストを支援する商品ラインアップが豊富
制御シミュレーション事業	<ul style="list-style-type: none"> ● エッジデバイスを対象とした組み込みソフトウェア開発に関する業務 ● シミュレーションやデジタルツインに関する業務や ICT 製品/サービスの提供 ● 工場 IoT 向けの ICT 製品/サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 車両制御や工作機械の専門知識を持つエンジニアが多数在籍 ✓ 工場 IoT を支援する商品ラインアップが豊富
品質マネジメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ● IoT システム全体のソフトウェア品質に関する業務 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 品質検証技術の専門知識を持つエンジニアが多数在籍 ✓ デバイス、クラウドだけでなく IoT システム全域に関する品質マネジメントができる
グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報システムに関する構築、導入、保守、運用、ならびにパッケージ販売 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手企業との繋がりや業務ノウハウ

ソリューションセグメント

■ 高度なセキュリティ技術と堅牢なデータセンターサービスを活用し、公共、文教、物流、医療、ヘルスケアなど多様な分野に対応したソリューションを提供

	事業概要	強み
注力事業 セキュリティ サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ● サービス系（Cyber NEXT）：コンサルティング、診断、インテグレーション、監視・運用業務などのセキュリティソリューションを総合的に提供 ● 製品系（SmartSESAME）：認証技術を基盤としたオフィスセキュリティに関する製品開発・販売、ソリューションサービス、システム開発・保守・運用業務 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ サービス系：マルチベンダー対応、対応領域・範囲の広さ ✓ 製品系：マルチメーカー対応、全国の販売チャネル保有自治体導入1,000団体以上の実績
データセンター事業	<ul style="list-style-type: none"> ● クラウドサービス、データセンターサービス、ネットワークサービスのサービス企画・開発・運営 ● システム運用設計、導入支援、運用管理サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 24時間365日有人による監視・運用 ✓ メガクラウドと低遅延・高速接続によるマルチクラウド ✓ データの国内保管によるデータ主権の確保 ✓ 100%グリーン電力採用
業界特化型 ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ● 物流・製造・公共（自治体含む）領域の業務改善に向けた商品の企画・開発・保守・運用業務・製品サービスの提供 ● 医療機器・ヘルスケア分野向けにクラウド技術を活用した商品の企画・開発・保守・導入・運用・製品サービス提供 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 顧客ニーズ（運用）に適した物流サービスの提供 ✓ 空港、製造工場などの特殊案件に対する導入実績 ✓ 業界に特化した知見やノウハウを活用したサービス群

名 称	株式会社シーイーシー Computer Engineering & Consulting Ltd.
設立年月日	1968年2月24日
上場取引所	2022年4月（プライム市場） 2001年7月（東証一部）
資本金	65億8千6百万円
売上高	658億82百万円（2026年1月期）
各種許認可	<ul style="list-style-type: none"> ■経済産業省システム監査企業台帳登録企業 ■経済産業省情報セキュリティサービス台帳登録企業 ■プライバシーマーク認定事業者11820032（14） ■JQA認定 <ul style="list-style-type: none"> ・品質マネジメントシステム ISO9001:2015（登録証番号JQA-1481） ・情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27001（登録証番号JQA-IM0007） ・クラウドサービス情報セキュリティマネジメントシステム ISO/IEC27017（登録証番号JQA-IC0040） ・ITサービスマネジメントシステム ISO/IEC20000（登録証番号JQA-IT0005） ・環境マネジメントシステム ISO14001:2015（登録証番号JQA-EM7701） ■電気通信工事業 国土交通大臣（般-4）第28700号 （許可年月日：2022年11月21日）

従業員数	2,401名（2026年1月31日現在）
連結子会社	8社
本社事務所	〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 JR恵比寿ビル
代表者	代表取締役社長 姫野 貴
事業内容	

■インテグレーションセグメント

従来のシステム開発を中心に、情報システムの企画からインフラ設計・構築、運用まで、ICT全般をワンストップで提供

■コネクティッドセグメント

モビリティ分野やスマートファクトリー分野でのシステム開発や、デジタルデータを分析・活用したサービスを提供

■ソリューションセグメント

セキュリティ技術とデータセンターを活用し、多様な分野への自社の製品・サービスを提供



免責事項

- ◆ 本資料は、投資を勧誘することを目的として作成されたものではありません。
- ◆ 本資料に含まれる将来の業績に関する見通しは、日本経済や情報サービス産業の動向、その他本資料作成時点において入手している情報による判断および仮定により、算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により変動する可能性があることをご承知おきください。
- ◆ 本資料の記載内容は、当社の許諾を得ずに複製または転記、転載等を行わないようお願いいたします。

お問い合わせ先

株式会社シーイーシー

コーポレートグループ 管理本部 経営戦略室 IR担当

☎ 03-5789-2442

コーポレートグループ 管理本部 財務経理部

☎ 046-252-4111

✉ IR@cec-ltd.co.jp